



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所  
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二之夕 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

定時株主総会開催予定日 2021年6月15日

配当支払開始予定日

2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	440,061	12.0	14,045	37.8	19,011	17.0	12,026	20.2
2020年3月期	500,002	1.5	22,597	23.7	22,914	23.9	15,067	16.7

(注) 包括利益 2021年3月期 33,539百万円 (473.4%) 2020年3月期 5,853百万円 ( 57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	131.77		5.0	4.8	3.2
2020年3月期	165.12		6.6	6.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 285百万円 2020年3月期 230百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	419,259	270,276	60.9	2,796.56
2020年3月期	378,489	241,023	60.3	2,502.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 255,252百万円 2020年3月期 228,375百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	34,682	27,505	4,525	69,604
2020年3月期	40,346	22,289	6,772	65,429

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		32.00		30.00	62.00	5,657	37.5	2.5
2021年3月期		20.00		30.00	50.00	4,563	37.9	1.9
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		36.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	34.2	10,000		10,500		6,500		71.21
通期	495,000	12.5	22,000	56.6	23,000	21.0	15,000	24.7	164.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	94,234,171 株	2020年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,960,268 株	2020年3月期	2,984,471 株
期中平均株式数	2021年3月期	91,268,436 株	2020年3月期	91,249,767 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	229,393	15.5	2,881		11,197	47.3	9,679	44.0
2020年3月期	271,423	0.7	2,463	59.4	21,266	6.8	17,291	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	106.05	
2020年3月期	189.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	276,198	179,095	64.8	1,962.18
2020年3月期	264,361	167,674	63.4	1,837.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 179,095百万円 2020年3月期 167,674百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 対処すべき課題と今後の取り組み」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
3. 連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(連結損益計算書) .....	P. 8
(連結包括利益計算書) .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(連結貸借対照表関係) .....	P. 15
(連結損益計算書関係) .....	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 18
(セグメント情報等) .....	P. 19
(1株当たり情報) .....	P. 21
(重要な後発事象) .....	P. 21
(開示の省略) .....	P. 21
4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制 .....	P. 22
5. 執行役員の異動および執行役員体制 .....	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### 1) 事業の経過およびその成果

##### 【経済状況】

新型コロナウイルス感染症が全世界に蔓延している中で、当連結会計年度の世界経済は、6月以降、米国・欧州・中国・ASEANなどで、全体として回復基調にあります。

##### 【自動車業界】

自動車業界におきましても、販売台数は概ね新型コロナウイルス発生前のレベルまで回復しました。

##### 【取り組み】

当社グループでは、「安全第一の徹底と健康づくりの推進」「グループを挙げた品質の確保」「人材の育成と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「より高いレベルの安全・安心・快適を提供する次世代製品・商品の開発」「収益基盤の強化に向けた取り組み」に持続的に取り組んでまいりました。

主なトピックスは、以下のとおりです。

##### <協業と技術提携>

既存事業では、従来の事業、商権の枠では収まらない事業を進めるために、必要に応じて異業種を含めた協業・技術提携を推進しています。

競合先でもあるアルプスアルパインとHMI領域での共同開発、dotD（ドットディー）との協業している「TOKAI RIKI Digitalkey」の車向けデジタルキー「FREEKEY for CAR」を、DeNA SOMPO Mobilityが展開しているカーシェアサービス「Anycar（エニカ）」への提供を開始しました。

##### <社長・副社長直轄組織の新設による経営スピードアップ>

社会課題と、当社における重要課題に対しスピード感をもって対応するべく、ビジネス領域の開拓を行うニュービジネスマーケティング部、環境マネジメント推進体制の強化のためのカーボンニュートラル戦略推進室、そして、デジタル化のスピーディーな推進を狙うDX推進タスクフォースを社長・副社長直轄組織として新設しました。

##### <社会課題解決型事業への参画>

福島県会津若松市のスマートシティプロジェクトへの参画により、地域の皆様の課題を体感しながら、人々の暮らしがより豊かに、より便利になる、新しい価値づくりに取り組んでいます。

また、静岡県浜松市において、自動車を活用した新たな働き方の提案や、浜松市の未来に向け共創するデザイン思考型ワークショップを開催しています。

##### <事業ノウハウを活かした社会貢献の推進>

新型コロナの感染拡大を受けて、フェイスシールドを社内にて設計から製造を行い、医療機関等へ無償提供を行いました。

また、ドアノブや、つり革等に触れることなく、操作、保持できる商品（『Mgrip』『Re-Leaf』）を制作し、クラウドファンディングを通じて、提供しました。

本社のある大口町とは、大規模災害発生時に備えて支援内容等についてあらかじめ定め、連携協力して被害を最小限にするための協定を締結しました。

【当期実績】

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は440,061百万円と、前連結会計年度に比べ59,941百万円（△12.0%）の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は14,045百万円と、前連結会計年度に比べ8,552百万円（△37.8%）の減益となりました。連結経常利益は19,011百万円と、前連結会計年度に比べ3,903百万円（△17.0%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12,026百万円と、前連結会計年度に比べ3,041百万円（△20.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

客先生産台数の減少などにより、売上高は258,471百万円と、前連結会計年度に比べ46,224百万円（△15.2%）の減収となりました。営業損失（△）は、売上高の減少などにより1,103百万円となりました。

（北米）

感染症拡大に伴い主要客先の生産が一定期間停止した結果、客先生産台数が大きく減少いたしました。これにより売上高は89,897百万円と、前連結会計年度に比べ12,394百万円（△12.1%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより1,252百万円と、前連結会計年度に比べ242百万円（△16.2%）の減益となりました。

（アジア）

感染症拡大に伴い一部の主要客先の生産が一定期間停止した結果、客先生産台数が大きく減少いたしました。これにより売上高は127,970百万円と、前連結会計年度に比べ4,544百万円（△3.4%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少があったものの合理化努力などにより13,603百万円と、前連結会計年度に比べ109百万円（0.8%）の増益となりました。

（その他）

売上高は27,615百万円と、前連結会計年度に比べ3,228百万円（△10.5%）の減収となりました。営業利益は481百万円と、前連結会計年度に比べ1,283百万円（△72.7%）の減益となりました。

## 2) 対処すべき課題と今後の取り組み

### 【世界状況】

新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大に伴い、世界経済の停滞が懸念される一方で、地球温暖化や、水や森林資源などの環境問題も深刻化しており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが重要視されています。また、デジタル化やAI化があらゆる業界へ押し寄せ、取り巻く環境が大きく変化している状況です。

### 【自動車業界】

自動車業界では、100年に一度といわれるクルマの大変革が急速に進展しており、CASEやMaaSの進展に合わせ異業種からの参入を含め一層厳しさを増しています。

### 【今後の取り組み】

昨今の経営を取り巻く環境の変化に対応するため、従来からの取り組みに加え、2030年前後をターゲットとした、カーボンニュートラル、社会課題解決等の将来に向けた活動を以下の通り推進してまいります。

#### ①カーボンニュートラル

工場CO2ゼロから、製品、生産、物流、調達といったモノづくりのライフサイクル全体でのCO2ゼロを目指す戦略の転換を行い、カーボンニュートラルの実現を目指します。

#### ②社会課題解決型商品・サービス

お客様・地域の課題に向き合い、業務提携・オープンイノベーションを通じてその解決に貢献する事で、地域社会における存在意義の向上を図ります。

#### ③ダイバーシティ（多様性）

性別、年齢、障がい、国籍の異なる多様な人材の活用を通じて、新しい価値の創造を目指し、企業の持続的成長を促してまいります。

#### ④既存事業領域における戦略

新たなモビリティに向けた重点分野に、今まで培った技術を駆使して、持続的な成長への取り組みを行ってまいります。

#### ⑤デジタルトランスフォーメーション（DX）推進

3Dデジタル図面化による開発～生産準備のリードタイム短縮、生産現場の更なるデジタル化による生産性/品質向上、全社ペーパーレスによる意思決定のスピードアップ、そして、離れた場所でも対面と同等な情報共有を推進します。

当社グループは、グループを挙げて、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

尚、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（SDGs）に対する社会からの要請に応えるべく、取り組むべき重要課題を特定し、今年度のグループ方針に盛り込んでおります。

### 【業績予想】

次期の連結業績につきましては、為替レート1 US\$ =105円、1 ユーロ=125円の想定のもとに、売上高495,000百万円、営業利益22,000百万円、経常利益23,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は419,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ、40,770百万円増加いたしました。これは、主に売上債権、棚卸資産及び投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

負債は148,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11,517百万円増加いたしました。これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は270,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29,253百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から60.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、69,604百万円となり前連結会計年度末より4,175百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、5,664百万円減少し、34,682百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,806百万円減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、5,216百万円増加し、27,505百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が9,100百万円減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、2,247百万円減少し、4,525百万円となりました。これは主に配当金の支払額が1,278百万円減少した結果であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目安として収益状況や財務状況等を総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は経営判断の柔軟性を確保するとともに、配当金支払の早期化を図るため、当期より取締役会決議による配当に変更させていただきました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき20円とさせていただきました。期末配当金につきましては1株につき30円とし、年間としては1株につき50円とさせていただきます。

2022年3月期（予想）の配当金につきましては、年間60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,512	74,202
受取手形及び売掛金	55,856	69,863
電子記録債権	13,296	12,836
有価証券	2,491	2,699
商品及び製品	15,582	19,335
仕掛品	23,937	28,560
原材料及び貯蔵品	6,882	7,770
その他	10,408	10,858
貸倒引当金	△76	△124
流動資産合計	196,892	226,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 88,673	※4 93,323
減価償却累計額	△55,865	△59,480
建物及び構築物（純額）	※4 32,808	※4 33,842
機械装置及び運搬具	※4 155,375	※4 161,036
減価償却累計額	△120,219	△128,767
機械装置及び運搬具（純額）	※4 35,156	※4 32,269
工具、器具及び備品	128,997	128,990
減価償却累計額	△118,954	△120,819
工具、器具及び備品（純額）	10,043	8,171
土地	※4 12,741	※4 13,104
リース資産	2,486	2,127
減価償却累計額	△1,329	△955
リース資産（純額）	1,157	1,171
建設仮勘定	6,727	4,899
有形固定資産合計	98,634	93,458
無形固定資産		
ソフトウェア	2,188	2,296
その他	82	84
無形固定資産合計	2,270	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 37,508	※1 55,620
長期貸付金	331	333
退職給付に係る資産	19,395	30,989
繰延税金資産	3,598	3,107
その他	※1 19,965	※1 7,470
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	80,691	97,415
固定資産合計	181,597	193,255
資産合計	378,489	419,259



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,521	47,598
電子記録債務	9,845	10,707
リース債務	234	250
未払費用	24,681	24,831
未払法人税等	1,837	1,813
賞与引当金	8,878	8,017
役員賞与引当金	294	211
製品保証引当金	7,837	4,711
その他	※2 9,272	8,512
流動負債合計	100,405	106,652
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	694	722
繰延税金負債	611	6,179
役員退職慰労引当金	331	342
退職給付に係る負債	25,329	24,942
資産除去債務	73	73
その他	18	69
固定負債合計	37,060	42,330
負債合計	137,466	148,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,887	25,872
利益剰余金	191,023	198,421
自己株式	△5,369	△5,326
株主資本合計	234,397	241,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	7,599
為替換算調整勘定	△5,783	△847
退職給付に係る調整累計額	△1,351	6,676
その他の包括利益累計額合計	△6,022	13,428
非支配株主持分	12,648	15,023
純資産合計	241,023	270,276
負債純資産合計	378,489	419,259

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	500,002	440,061
売上原価	※2 435,663	※2 387,937
売上総利益	64,338	52,124
販売費及び一般管理費	※1, ※2 41,741	※1, ※2 38,078
営業利益	22,597	14,045
営業外収益		
受取利息	479	230
受取配当金	457	436
持分法による投資利益	230	285
為替差益	—	2,418
助成金収入	—	722
過年度関税等戻入益	—	336
雑収入	1,700	793
営業外収益合計	2,867	5,223
営業外費用		
支払利息	78	76
為替差損	2,246	—
雑損失	224	181
営業外費用合計	2,550	257
経常利益	22,914	19,011
特別利益		
製品保証関連損失戻入益	—	2,820
特別利益合計	—	2,820
特別損失		
固定資産除売却損	—	※3 93
減損損失	—	※4 2,629
特別損失合計	—	2,722
税金等調整前当期純利益	22,914	19,108
法人税、住民税及び事業税	5,337	5,734
法人税等調整額	1,577	△165
法人税等合計	6,915	5,568
当期純利益	15,999	13,539
非支配株主に帰属する当期純利益	931	1,513
親会社株主に帰属する当期純利益	15,067	12,026

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	15,999	13,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,825	6,596
為替換算調整勘定	△5,762	5,304
退職給付に係る調整額	△2,450	8,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	50
その他の包括利益合計	△10,145	20,020
包括利益	5,853	33,559
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,357	31,476
非支配株主に係る包括利益	495	2,083

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,864	181,796	△5,369	225,147
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,864	181,796	△5,369	225,147
当期変動額					
剰余金の配当			△5,839		△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益			15,067		15,067
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	22	9,227	△0	9,249
当期末残高	22,856	25,887	191,023	△5,369	234,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,889	△279	1,077	3,687	12,600	241,435
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,889	△279	1,077	3,687	12,600	241,435
当期変動額						
剰余金の配当						△5,839
親会社株主に帰属する当期純利益						15,067
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
連結子会社株式の取得による持分の増減						22
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,776	△5,504	△2,428	△9,709	48	△9,661
当期変動額合計	△1,776	△5,504	△2,428	△9,709	48	△411
当期末残高	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	241,023

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,887	191,023	△5,369	234,397
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,887	190,958	△5,369	234,332
当期変動額					
剰余金の配当			△4,562		△4,562
親会社株主に帰属する当期純利益			12,026		12,026
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		44	41
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社の増資による持分の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△14	7,463	43	7,492
当期末残高	22,856	25,872	198,421	△5,326	241,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	241,023
会計方針の変更による累積的影響額						△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,113	△5,783	△1,351	△6,022	12,648	240,958
当期変動額						
剰余金の配当						△4,562
親会社株主に帰属する当期純利益						12,026
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
連結子会社株式の取得による持分の増減						
連結子会社の増資による持分の増減						△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,485	4,936	8,028	19,450	2,375	21,825
当期変動額合計	6,485	4,936	8,028	19,450	2,375	29,318
当期末残高	7,599	△847	6,676	13,428	15,023	270,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,914	19,108
減価償却費	19,875	18,566
減損損失	—	2,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	40
賞与引当金の増減額(△は減少)	190	△936
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,239	△3,163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,020	△2,926
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,480	△977
受取利息及び受取配当金	△936	△667
支払利息	78	76
持分法による投資損益(△は益)	△230	△285
為替差損益(△は益)	2,058	△1,747
有形固定資産除売却損益(△は益)	85	△73
売上債権の増減額(△は増加)	10,261	△11,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,128	△6,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,751	8,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82	276
その他	△1,130	17,801
小計	45,520	39,143
利息及び配当金の受取額	1,047	707
利息の支払額	△72	△78
法人税等の支払額	△6,150	△5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,346	34,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	2,500
有形固定資産の取得による支出	△22,377	△16,167
有形固定資産の売却による収入	59	69
投資有価証券の取得による支出	△12,208	△11,119
投資有価証券の売却による収入	66	—
貸付けによる支出	△367	△199
貸付金の回収による収入	264	220
その他	1,174	△2,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,289</b>	<b>△27,505</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△290	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	617
リース債務の返済による支出	△243	△244
配当金の支払額	△5,839	△4,561
非支配株主への配当金の支払額	△395	△376
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社株式の追加取得による支出	△2	—
その他	—	41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,772</b>	<b>△4,525</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	1,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,702	4,175
現金及び現金同等物の期首残高	55,727	65,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 65,429	※ 69,604

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度より特定の要件に該当する場合、一時点で売上高と売上原価を計上しております。この結果、当連結会計年度の売上高が1,957百万円増加しております。

・顧客に支払われる対価

従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当連結会計年度より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。この結果、従来基準に比べ当連結会計年度の売上高が11,684百万円減少しております。

・買戻し契約

一部の有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。この結果、当連結会計年度末日において、棚卸資産が1,592百万円、流動資産のその他が131百万円、流動負債のその他が1,723百万円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。



（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,495百万円	2,776百万円
投資その他の資産(その他)	615	627

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	219百万円	－百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動負債(その他)	119百万円	－百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
MITIL Polymer Private Ltd.	375百万円	－百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	107百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	13	13
土地	204	204
計	324	323

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	14,404百万円	13,598百万円
賞与引当金繰入額	2,180	1,941
役員賞与引当金繰入額	294	211
退職給付費用	378	526
役員退職慰労引当金繰入額	79	72
製品保証引当金繰入額	2,165	347

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	28,119百万円	26,976百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	93百万円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場所	用途	種類	金額
日本	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 等	2,629百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,629百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,152百万円、工具、器具及び備品304百万円、建設仮勘定等172百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注)	2,984,323	148	—	2,984,471
合計	2,984,323	148	—	2,984,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	2,919	32	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,919	32	2019年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月10日 定時株主総会	普通株式	2,737	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月11日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	—	—	94,234,171
合計	94,234,171	—	—	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,984,471	284	24,487	2,960,268
合計	2,984,471	284	24,487	2,960,268

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,487株は、譲渡制限付株式制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月10日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,825	20	2020年9月30日	2020年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	68,512百万円	74,202百万円
有価証券勘定	2,491	2,699
計	71,004	76,901
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,082	△4,597
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	△2,491	△2,699
現金及び現金同等物	65,429	69,604

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	254,864	101,708	112,858	469,432	30,570	500,002	—	500,002
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49,830	582	19,655	70,068	273	70,342	△70,342	—
計	304,695	102,291	132,514	539,500	30,843	570,344	△70,342	500,002
セグメント利益	5,607	1,494	13,494	20,596	1,764	22,360	237	22,597
セグメント資産	237,414	46,484	77,972	361,871	19,742	381,613	△3,124	378,489
その他の項目								
減価償却費	9,157	3,839	5,597	18,594	1,037	19,632	242	19,875
持分法適用会社への投資額	2,497	615	—	3,112	—	3,112	△1	3,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,442	3,623	4,494	20,560	1,255	21,816	225	22,041

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額237百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産56,420百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額242百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産350百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産200百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	215,006	89,434	108,317	412,758	27,302	440,061	—	440,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,465	462	19,652	63,580	312	63,892	△63,892	—
計	258,471	89,897	127,970	476,339	27,615	503,954	△63,892	440,061
セグメント利益又は 損失（△）	△1,103	1,252	13,603	13,753	481	14,235	△189	14,045
セグメント資産	257,898	57,692	91,173	406,764	23,835	430,600	△11,340	419,259
その他の項目								
減価償却費	8,530	3,783	4,983	17,297	986	18,283	282	18,566
持分法適用会社への投資額	2,778	627	—	3,405	—	3,405	△1	3,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,631	3,934	3,602	13,168	630	13,798	245	14,044

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,433百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産222百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 （会計方針の変更）に記載のとおり当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の基準に比べ日本の売上高は、金型取引について1,957百万円増加し、顧客に支払われる対価について11,684百万円減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,629百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	2,502円75銭	2,796円56銭
1株当たり当期純利益	165円12銭	131円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	15,067	12,026
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	15,067	12,026
期中平均株式数（千株）	91,249	91,268
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権（千株））	（—）	（—）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、収益認識関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 取締役・監査役の異動および取締役・監査役の役員体制

2021年6月15日開催の定時株主総会にて、下記のとおり取締役の異動を予定しております。

(1) 取締役・監査役の異動

<退任(取締役)>

野口和彦  
山中康司

<新任候補(取締役)>

田中吉弘  
都築昇司

(2) 2021年6月15日以降の取締役・監査役の役員体制

<取締役> [取締役計] 6名(内、社外2名)

※(再任)

(代) 取締役社長	二之夕裕美※	取締役	田中吉弘	社外取締役	藤岡圭※
(代) 取締役	佐藤幸喜※	取締役	西田裕※	社外取締役	都築昇司

<監査役> [監査役計] 5名(内、社外3名)

※(再任)

常勤監査役	杉浦勲喜※	社外監査役	山科忠
常勤監査役	堀田正人	社外監査役	地田稔
		社外監査役	山田美典

5. 執行役員の異動および執行役員体制

(1) 執行役員の異動

<退任執行役員>

大野秀樹

<新任執行役員>

山岸康一郎

(2) 2021年6月15日以降の執行役員体制

<執行役員> [執行役員計] 14名

社長執行役員	二之夕裕美	執行役員	秋田俊樹	執行役員	櫻井武俊
副社長執行役員	佐藤幸喜	執行役員	今枝功旗	執行役員	牧野元保
執行役員	田中吉弘	執行役員	西田裕	執行役員	今枝勝行
執行役員	猪飼和浩	執行役員	近藤善博	執行役員	山岸康一郎
執行役員	野上敏哉	執行役員	佐藤雅彦		